

寄附金収益明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清和会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					清和会	
法人の役職員	経常	1	31,448		31,448	
区分小計		1	31,448	0	31,448	
その他	固定	1	1		1	
区分小計		1	1	0	1	
合計		2	31,449	0	31,449	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清和会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						清和会	
三重県 (結核健康診断補助金)	障害事業	2,693	0	2,693	0	2,693	
三重県 (感染防止対策支援事業費補助金)		75,000	0	75,000	0	75,000	
区分小計		77,693	0	77,693	0	77,693	
三重労働局 (特定求職者雇用開発助成金)	その他事業	700,000	0	700,000	0	700,000	
区分小計		700,000	0	700,000	0	700,000	
合計		777,693	0	777,693	0	777,693	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清和会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		清和会	
前年度末残高	122,632,274	122,632,274	
第一号基本金	17,142,635	17,142,635	
第二号基本金	105,489,639	105,489,639	
第三号基本金	0		
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
第二号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
第三号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
当期末残高	122,632,274	122,632,274	
第一号基本金	17,142,635	17,142,635	
第二号基本金	105,489,639	105,489,639	
第三号基本金	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清和会

(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		清和会
前期繰越額					273,738,903	273,738,903
当期積立額合計		0	0	0	0	0
当期 取崩額	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額				13,562,447	13,562,447
	就労支援：製造の控除項目として 計上する取崩額				102,922	102,922
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額				0	0
	当期取崩額合計				13,665,369	13,665,369
当期末残高					260,073,534	260,073,534

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清和会

拠点区分 清和会

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	348,984,316	269,402,743	0	0	20,680,787	12,704,674	0	0	328,303,529	256,698,069	420,139,329	310,345,930	748,442,858	567,043,999	
土地	89,134,286	0	14,959,040	0	0	0	0	0	104,093,326	0	0	0	104,093,326	0	
基本財産合計	438,118,602	269,402,743	14,959,040	0	20,680,787	12,704,674	0	0	432,396,855	256,698,069	420,139,329	310,345,930	852,536,184	567,043,999	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	655,930	0	0	0	146,228	0	0	0	509,702	0	6,295,885	1,090,000	6,805,587	1,090,000	
構築物	54,282,419	0	0	0	2,367,890	0	0	0	51,914,529	0	28,473,974	0	80,388,503	0	
機械及び装置	5,663,945	2,800,144	1	0	509,214	241,556	0	0	5,154,732	2,558,588	2,758,403	1,276,742	7,913,135	3,835,330	
車両及び運搬具	1,442,601	385,001	918,200	0	905,081	385,001	0	0	1,455,720	0	21,944,545	11,120,000	23,400,265	11,120,000	
器具及び備品	20,556,328	1,151,015	526,460	0	9,241,278	334,138	13,051	0	11,828,459	816,877	64,017,301	3,906,851	75,845,760	4,723,728	
土地	797,493	0	0	0	0	0	0	0	797,493	0	0	0	797,493	0	
その他の固定資産（有形固定資産）	83,398,716	4,336,160	1,444,661	0	13,169,691	960,695	13,051	0	71,660,635	3,375,465	123,490,108	17,393,593	195,150,743	20,769,058	
その他の固定資産（無形固定資産）															
電話加入権	305,760	0	0	0	0	0	0	0	305,760	0	0	0	305,760	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,565,550	0	1,565,550	0	
水道施設利用権	395,460	0	330,000	0	36,180	0	0	0	689,280	0	180,720	0	870,000	0	
その他の固定資産（無形固定資産）	701,220	0	330,000	0	36,180	0	0	0	995,040	0	1,746,270	0	2,741,310	0	
その他の固定資産計	84,099,936	4,336,160	1,774,661	0	13,205,871	960,695	13,051	0	72,655,675	3,375,465	125,236,378	17,393,593	197,892,053	20,769,058	
基本財産及びその他の固定資産計	522,218,538	273,738,903	16,733,701	0	33,886,658	13,665,369	13,051	0	505,052,530	260,073,534	545,375,707	327,739,523	1,050,428,237	587,813,057	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	522,218,538	273,738,903	16,733,701	0	33,886,658	13,665,369	13,051	0	505,052,530	260,073,534					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清和会
拠点区分 清和会

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,280,628	11,534,885 ()	11,280,628	()	11,534,885	
退職給付引当金	15,602,183	1,519,512 ()	356,369	()	16,765,326	
計	26,882,811	13,054,397 (0)	11,636,997	0 (0)	28,300,211	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清和会
拠点区分 清和会

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
工賃変動積立金	1,320,000	200,000	200,000	1,320,000	
設備等整備積立金	1,800,000	0	0	1,800,000	
人件費積立金	67,800,000	0	0	67,800,000	
修繕積立金	62,000,000	0	0	62,000,000	
備品等購入積立金	23,980,000	0	0	23,980,000	
施設整備等積立金	141,430,000	16,000,000	0	157,430,000	
計	298,330,000	16,200,000	200,000	314,330,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	15,602,183	1,519,512	356,369	16,765,326	
工賃変動積立資産	1,320,000	200,000	200,000	1,320,000	
設備等整備積立資産	1,800,000	0	0	1,800,000	
人件費積立資産	67,800,000	0	0	67,800,000	
修繕積立資産	62,000,000	0	0	62,000,000	
備品等購入積立資産	23,980,000	0	0	23,980,000	
施設整備等積立資産	141,430,000	16,000,000	0	157,430,000	
計	313,932,183	17,719,512	556,369	331,095,326	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書 (多機能型事業所等用)

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清和会

拠点区分 清和会

(単位:円)

勘定科目	合計	清和会								
		清和ワークキャンパス (就労継続支援B型)				清和ワークキャンパス (生活介護)				
		小計	ウエス作業	しいたけ作業	その他作業	小計	ゴミ袋作業	ドラム缶作業他	米作業	
収益	ウエス事業収益	7,716,992	7,716,992	7,716,992						
	しいたけ事業収益	1,106,400	1,106,400		1,106,400					
	しいたけ事業収益 (内部取引)	10,400	10,400		10,400					
	その他事業収益	173,425	173,425		173,425					
	その他事業収益 (内部取引)	13,540	13,540		13,540					
	ドラム缶事業収益他	1,604,703				1,604,703		1,604,703		
	ドラム缶事業収益他(内部取引)	13,540				13,540		13,540		
	米事業収益(内部取引)	264,750				264,750				264,750
就労支援事業活動収益計	10,903,750	9,020,757	7,716,992	1,116,800	186,965	1,882,993		1,618,243	264,750	
費用	就労支援事業販売原価									
	就労支援事業費	10,908,151	9,102,958	8,006,378	1,086,055	10,525	1,805,193	330	1,633,375	171,488
	合計	10,908,151	9,102,958	8,006,378	1,086,055	10,525	1,805,193	330	1,633,375	171,488
	差引	10,908,151	9,102,958	8,006,378	1,086,055	10,525	1,805,193	330	1,633,375	171,488
就労支援事業活動費用計	10,908,151	9,102,958	8,006,378	1,086,055	10,525	1,805,193	330	1,633,375	171,488	
就労支援事業活動増減差額	△ 4,401	△ 82,201	△ 289,386	30,745	176,440	77,800	△ 330	△ 15,132	93,262	

就労支援事業明細書（多機能型事業所等用）
（自）令和3年4月1日（至）令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 清和会
拠点区分 清和会

(単位:円)

勘定科目	合計	清和会							
		清和ワークキャンパス（就労継続支援B型）				清和ワークキャンパス（生活介護）			
		小計	ウエス作業	しいたけ作業	その他作業	小計	ゴミ袋作業	ドラム缶作業他	米作業
I 材料費									
1. 期首材料棚卸高	229,000	229,000	119,000	110,000					
2. 当期材料仕入高	3,669,854	3,669,854	3,015,354	654,500					
計	3,898,854	3,898,854	3,134,354	764,500					
3. 期末材料棚卸高	△ 230,000	△ 230,000	△ 190,000	△ 40,000					
当期材料費	3,668,854	3,668,854	2,944,354	724,500					
II 労務費									
1. 利用者工賃	5,780,903	4,551,837	4,401,837	150,000		1,229,066		1,106,159	122,907
当期労務費	5,780,903	4,551,837	4,401,837	150,000		1,229,066		1,106,159	122,907
III 外注加工費	123,462	123,462	3,462	120,000					
内部外注加工費	123,462	123,462	3,462	120,000					
当期外注加工費	123,462	123,462	3,462	120,000					
IV 経費									
1. 器具什器費	48,232	48,232	48,232						
2. 消耗品費	125,903	99,069	68,834	25,610	4,625	26,834		26,834	
3. 水道光熱費	648,493	226,217	203,595	22,622		422,276	0	380,050	42,226
4. 燃料費	90,762	27,229	24,506	2,723		63,533		57,178	6,355
5. 通信運搬費	374					374		374	
6. 租税公課	364,300	309,800	266,300	37,600	5,900	54,500		54,500	
7. 手数料	9,478	5,188	5,188			4,290	330	3,960	
8. 渉外費	8,640	4,320	4,320			4,320		4,320	
9. 諸会費	3,000	3,000		3,000					
10. 減価償却費	138,672	138,672	35,750	102,922					
11. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	△ 102,922	△ 102,922		△ 102,922					
当期経費	1,334,932	758,805	656,725	91,555	10,525	576,127	330	527,216	48,581
当期就労支援総事業費	10,908,151	9,102,958	8,006,378	1,086,055	10,525	1,805,193	330	1,633,375	171,488
合計	10,908,151	9,102,958	8,006,378	1,086,055	10,525	1,805,193	330	1,633,375	171,488
就労支援事業費	10,908,151	9,102,958	8,006,378	1,086,055	10,525	1,805,193	330	1,633,375	171,488